# 環境

環境に関する取り組みはこちら
https://www.otsuka.com/jp/csr/environment/

## 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けて

大塚グループでは事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという
2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げました。
中期目標の達成に邁進すると同時に、
2050年目標に向けた取り組みを推進していきます。

| マテリアリティ | 社会課題 | 目標 | 活動 |
|---|---|---|---|
| カーボンニュートラル*1 | • 地球温暖化 | • 2028年目標：$CO_2$排出量2017年比50%削減 | • バリューチェーン全体の$CO_2$排出量削減 |
| サーキュラーエコノミー*2 | • 環境負荷の増大 | • 2028年目標：廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減<br>• 2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100% | • 資源効率向上による環境負荷軽減<br>• 社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進 |
| ウォーターニュートラル*3 | • 水リスクによる淡水の利用可能量減少 | • 2028年目標：工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開<br>• 2028年目標：水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案 | • 水リスクの把握<br>• 水資源の管理と有効活用 |

*1 持続可能なエネルギー利用　*2 持続可能な原材料利用　*3 持続可能な水資源利用

# 環境

### 考え方

大塚グループでは、トータルヘルスケア企業として健やかな未来を見据え、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げました。
本ビジョンのもと、環境への取り組みにおけるマテリアリティを「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」と特定しています。脱炭素社会の実現へ向けた取り組みがグローバルに加速する中、さらなる積極的な取り組みを推進するため、新たな中長期目標を設定しました。今後も、社員への環境教育実施による環境課題の理解・認識の深化を図るとともに、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、グループ一体となって取り組んでいきます。

## カーボンニュートラル

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しています。グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の課題は重大なリスクであると同時に新たな事業の機会をもたらすものと認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

### TCFD提言への対応

大塚ホールディングスは2021年10月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:TCFD)」の提言への賛同を表明し、TCFDが開示を推奨する気候変動に関するリスクと機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」に沿った情報開示を進めています。

#### ガバナンス

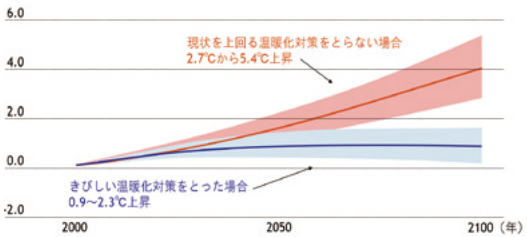
気候変動に関わる重要課題は、大塚ホールディングス取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。また、グループ全体の方向性に係る審議内容は取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有され、実行スキームとして展開されます。2021年、大塚グループは事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという環境ビジョン「ネットゼロ」を取締役会で承認しました。

### 大塚グループ環境マネジメント体制

#### 戦略

大塚グループでは、気候変動関連の2℃未満シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会をIEA World Energy Outlook 2020などを参照し、当社戦略のレジリエンスを評価することを目的としてシナリオ分析を実施しています。

### 世界平均地上気温変化*




**4℃シナリオ**
化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会シナリオ
気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度や、生物多様性の損失が増大

**2℃未満シナリオ**
持続可能な発展のもと、2℃未満に気温上昇を抑えるための気候政策を積極的に導入された社会シナリオ
$CO_2$排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策の強化

＊IPCC第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約(環境省訳)をもとに作成
[主な参照シナリオ]
- IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)
- IPCC (RCP2.6, RCP8.5)
- OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

# 環境

## シナリオ分析（気候関連リスク機会に伴う財務影響および対応）

| 区分 | | 内容 | 事業/財務影響 2℃未満 | 事業/財務影響 4℃ | 当社の対応/ レジリエンス |
|---|---|---|---|---|---|
| 移行リスク | 政策・規制 | • カーボンプライシングをはじめとした規制強化によるコスト増 | 大 | 大 | • インターナルカーボンプライシングの導入<br>• $CO_2$フリー電力の導入<br>• メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入<br>• 省エネ、燃料転換によるエネルギー消費効率改善<br>• 国内外の環境設備投資 |
| | 市場 | • 再エネ価格の高騰 | 大 | 大 | |
| | | • エネルギー価格の高騰 | 大 | 大 | |
| | 評判 | • 気候変動対応・水リスク対応不備に伴うレピュテーションリスク・投資関連リスク | 大 | 中 | |
| 物理リスク | 急性 | • 異常気象の激甚化に伴う生産施設などの被災リスクおよびそれらに備えるためのコスト増<br>• サプライチェーンの寸断、安定調達などの原材料調達リスク | 中 | 大 | • 主要製品の分散生産<br>• 調達方針、ガイドラインの策定・開示・サプライヤーとの共有<br>• サプライチェーンとのコミュニケーション強化（サプライチェーンアンケート実施先の拡大や内容の改善・充実、ディスカッションの実施） |
| | 慢性 | • 気温上昇に伴うエネルギーコスト増 | 大 | 大 | • 計画的な設備更新 |
| | | • 気候変化に伴う農作物・天然物創薬への影響 | 中 | 中 | • 農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク・評価、対応の検討 |
| 機会 | 資源効率 | • エネルギー高効率機器導入による運転コスト削減 | 大 | 中 | • 新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討 |
| | エネルギー源 | • 再エネの積極的導入に伴うエネルギー調達リスク低減 | 大 | 小 | • インターナルカーボンプライシングの導入<br>• 次世代EN（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討 |
| | 製品およびサービス | • 気候変動緩和・適応製品のニーズの増加に伴う収益増加（例:熱中症、感染症対応製品） | 大 | 大 | • 化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定（2020年）<br>• PETボトル飲料容器へのリサイクルPET樹脂や植物由来のバイオPET樹脂の導入検討<br>• 例：熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販 |
| | 市場 | • 気候変動対応製品による新ジャンルへの市場拡大による収益増 | 中 | 中 | • 適応・緩和製品の開発（例：プラントベースの製品） |
| | レジリエンス | • BCP（防災対策・サプライチェーン対策）の強化 | 中 | 大 | • インターナルカーボンプライシング運用による省エネ、再エネの推進強化<br>• 生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策） |

事業／財務影響評価　小：（軽微）　中：（軽微）超～10億円未満
大：10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）

## リスク管理

大塚グループは、気候変動に関する重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクの把握・評価を実施しています。リスク評価の中で重要と判断された項目は、大塚ホールディングス 環境委員会の環境責任者より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有され、グループ全体で気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

## 目標と指標

大塚グループでは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、目標を2028年までに$CO_2$排出量50%削減（2017年比）に上方修正*するとともに、RE100への参画や、脱炭素に向けた活動を推進しています。今後はさらにカーボンニュートラル達成に向け、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、積極的に取り組んでいきます。

＊ 旧目標：2030年$CO_2$排出量30%削減（2017年比）

**カーボンニュートラル**

| 目 標 | • 2028年目標：$CO_2$排出量を2017年比50%削減 | |
|---|---|---|
| 実績 2021年度 | 再エネ導入による$CO_2$削減量<br>143,000t-$CO_2$ | $CO_2$排出量<br>683,000t-$CO_2$ |

**サーキュラーエコノミー**

| 目 標 | • 2028年目標：廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減<br>• 2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100% | |
|---|---|---|
| 実績 2021年度 | 廃棄物排出量<br>90,100トン | 単純焼却・埋立量<br>16,400トン |

**ウォーターニュートラル**

| 目 標 | • 2028年目標：工場の水管理プログラムをグロ ーバル全拠点へ展開<br>• 2028年目標：水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案 | |
|---|---|---|
| 実績 2021年度 | 水の使用量<br>17,680千$m^3$ | 水の売上原単位<br>11.80$m^3$/百万円 |

（大塚グループ連結対象全生産拠点における実績より）

# 環境

## RE100イニシアチブへの賛同

大塚グループは、2022年4月に事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しました。脱炭素社会への移行に向けて事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に基づき、$CO_2$排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

## 再生可能エネルギー導入の拡大とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

大塚グループは2028年に$CO_2$排出量を2017年比50%削減することを目標にこれまでも$CO_2$フリー電力や太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステム*1によるエネルギー利用効率の最大化に取り組んできました。

2021年はグループ5社*2における国内全23工場に$CO_2$フリー電力の導入を完了し、これにより年間約109,800トン*3の$CO_2$排出量を削減しました。また、大塚グループの生産設備が集まる徳島県では、大塚化学 徳島工場のコージェネレーション設備の更新工事を開始、隣接する大塚グループ各社の工場へ電力と蒸気を供給することで、エネルギーの効率利用の向上を推進しています。本設備は2024年の稼働を予定しており、年間約8,000トンの$CO_2$排出量を削減する見込みです。さらに大塚製薬工場の鳴門工場に新たにコージェネレーションシステムの導入とボイラーの燃料転換を実施し、年間約4,800トンの$CO_2$削減を見込んでいます。

*1 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム
*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品
*3 2017年比

## インドネシア グループ4社*による$CO_2$フリー電力の導入

海外での事業活動において、医療、NC関連および化学事業を行うインドネシアは、日本に次いで$CO_2$排出量が多い地域です。大塚グループでは、地熱発電由来の$CO_2$フリー電力を導入することにより、インドネシア国内では、年間約60%の$CO_2$排出量が削減される見込みです。

今後も国内外における再生可能エネルギーの導入拡大や、エネルギー利用の最大化の推進を図り、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮することで、脱炭素社会の実現、ひいてはサステナブルな社会の実現への貢献を目指していきます。

* PT大塚インドネシア、PTアメルタインダ大塚、PTウィダトラバクティ、PTラウタン大塚ケミカル

PTアメルタインダ大塚 スカブミ工場

## 新しい統合エネルギーサービス体制の構築

大塚グループでは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにする2050年環境ビジョン「ネットゼロ」の取り組みの一環で、大塚グループ新電力(小売電気事業者)としての新しい統合エネルギーサービス体制を構築しました。これにより発電事業者などから再生可能エネルギー電力の調達や、自社グループ内で発電した電力を効率的に大塚グループ事業所内に供給を行います。

環境

## サーキュラーエコノミー

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長する持続可能な事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、世界の人々の健康に貢献する製品を提供し続けるため、2028年までに廃棄物の単純焼却と埋立を50%削減(2019年比)、また「大塚グループ プラスチックステートメント」における2030年目標においては、リサイクルPETおよび植物由来PETの使用割合を100%とする目標の改訂*を行いました。大塚グループは、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係の構築を推進していきます。

＊ 旧目標：2030年リサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで50%

### サステナブルな社会の実現に向けた容器包装

大塚グループは、「大塚グループ プラスチックステートメント」のもとプラスチック容器包装に関して、環境負荷低減に向けた取り組みを迅速に進めることにより、プラスチック資源をはじめとする持続可能な資源循環サイクルへの貢献に努めています。

### リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルの販売開始

2021年4月、リサイクルPET樹脂を50%利用した「クリスタルガイザー」、2022年3月には、リサイクルPET樹脂を30%利用した「ポカリスエット」の販売を開始しました。今後さらなる技術開発を進めながら、順次他品目への導入を拡大していきます。

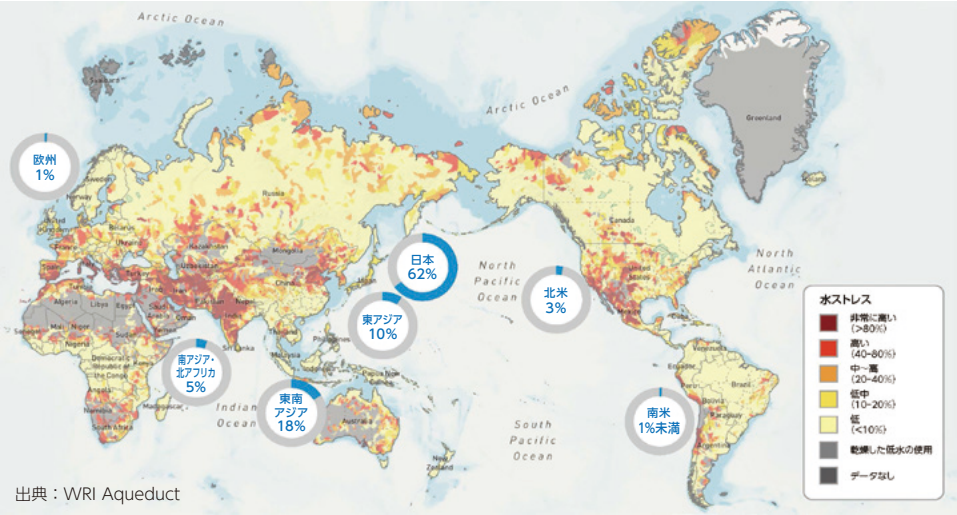
「クリスタルガイザー」 「ポカリスエット」

## ウォーターニュートラル

水資源においては、国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、あらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む(水を育み、大切に使い、水をキレイに還す)ことで、持続的な水利用を目指しています。そのため、水における目標は2028年までに水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用の戦略立案を実施することと、工場の水管理プログラムをグローバル全拠点で展開するとして改訂しました。

大塚グループでは、世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」と、より詳細な水関連データの活用とグループ各社との協働により、連結対象全生産拠点における水リスク評価を行い、国や地域に即した水源管理や水目標設定のモデルケース作りを実施しています。今後はこの結果を検証・評価するとともに、グローバルでの展開を進めていきます。

**Aqueduct水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合**




出典：WRI Aqueduct